

2021年4月30日

上場会社名 京成電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 湯本 康人

TEL 047-712-7100

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	207,761	24.4	18,056		32,165		30,289	
2020年3月期	274,796	5.1	28,320	10.4	41,705	17.8	30,110	22.1

(注) 包括利益 2021年3月期 29,403百万円 (%) 2020年3月期 29,276百万円 (25.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	179.65		7.7	3.6	8.7
2020年3月期	178.07		7.5	4.7	10.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 16,993百万円 2020年3月期 13,950百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	900,698	396,044	42.0	2,246.67
2020年3月期	905,716	428,664	45.4	2,436.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 378,638百万円 2020年3月期 411,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,282	28,678	21,498	28,900
2020年3月期	51,487	48,076	4,411	26,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		8.50		8.50	17.00	2,914	9.5	0.7
2021年3月期		8.50		8.50	17.00	2,903		0.7
2022年3月期(予想)								

(注)2022年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	172,411,185 株	2020年3月期	172,411,185 株
期末自己株式数	2021年3月期	3,877,555 株	2020年3月期	3,704,399 株
期中平均株式数	2021年3月期	168,600,241 株	2020年3月期	169,095,288 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	55,774	35.1	6,175		4,007		1,962	
2020年3月期	85,980	0.7	18,232	7.4	21,565	10.6	14,815	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	11.48	
2020年3月期	86.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	572,970	186,993	32.6	1,094.78
2020年3月期	558,935	192,410	34.4	1,124.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 186,993百万円 2020年3月期 192,410百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の個別業績予想については、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。

2.決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P4
(4) 今後の見通し	P4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(追加情報)	P12
(セグメント情報)	P12
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P13
4. 決算補足説明資料	P14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響により、急速に減少した個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢に弱さが見られるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、運輸業をはじめとした総合生活産業として必要な人員を確保しつつ、お客様及び従業員への感染防止の措置を講じた上で需要動向を踏まえ事業を運営しております。また、中期経営計画E 4プランの基本方針である「グループ経営強化による収益拡大の確実な実現」、「安全かつ安心なサービスの提供」、「社会的要請に対応した経営推進体制の確立」に基づき諸施策を推進してまいりました。

しかしながら、入国制限による訪日外国人の激減に加え、外出の自粛等による消費の急激な縮小等の影響を受け、営業収益は2,077億6千1百万円（前期比24.4%減）となり、営業損失は180億5千6百万円（前期は営業利益283億2千万円）となりました。経常損失は、持分法投資損失の計上により321億6千5百万円（前期は経常利益417億5百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は302億8千9百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益301億1千万円）となりました。

次に事業別にご報告いたします。

<運輸業>

感染症対策として、政府公表の基本的対処方針等を踏まえ、従業員のマスク着用、消毒、換気に加え、お客様が手を触れる箇所を中心に鉄道・バス車両等への抗菌・抗ウイルス加工等を実施いたしました。

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、成田空港駅にホームドアを設置したほか、高架橋及び東中山駅の耐震補強工事等を実施いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、京成立石駅の仮駅舎新設工事を推進いたしました。

営業面では、感染症の影響に伴う社会情勢を踏まえ、5月よりスカイライナーの一部運休を実施いたしました。また、押上・都営浅草線・京急線方面における成田空港アクセスの更なる利便性向上のため、4月より当面の間、スカイライナーの一部列車の青砥駅停車を開始いたしました。さらに、関係当局の指導のもと、成田空港を利用し帰国・入国された方を対象に、スカイライナーの専用車両やハイヤー等により移動いただく新たな輸送サービス「KEISEI SMART ACCESS」を12月より開始いたしました。このほか、成田スカイアクセス開業10周年を記念して、記念ヘッドマークを掲出した車両を運行したほか、記念乗車券の発売等を実施いたしました。

バス事業では、感染症の影響に伴う成田空港発着航空便の運休・減便及び東京ディズニーリゾートの臨時休業・運営時間の変更等を踏まえ、高速バス路線において運休・減便を実施いたしました。また、一般乗合バス路線においては、葛飾区内等で新規路線の運行を開始したほか、既存路線の増便や系統新設等を実施いたしました。さらに、貸切バスにおいては、事業所や学校等への契約輸送を新規に受注するなど収益の確保に努めました。このほか、2022年度以降の本格運行に先立ち、10月より東京都心と臨海地域を結ぶ東京BRT（バス高速輸送システム）のプレ運行を開始いたしました。

タクシー事業では、帝都自動車交通株式会社において、AIとドライブレコーダーの機能を活用して交通事故削減を支援するシステムを導入し、更なる安全輸送の提供に努めたほか、乗務員を介さずに決済可能なセルフレジ型端末を導入し、お客様サービスの向上に努めました。

しかしながら、感染症の影響を受けた外出の自粛や訪日外国人の激減等により、営業収益は1,046億4千2百万円（前期比35.0%減）となり、営業損失は256億7千7百万円（前期は営業利益179億2千1百万円）となりました。

<流通業>

百貨店業では、株式会社水戸京成百貨店において婦人服の製造卸・販売を行う会社を設立し、新規取引の拡充や販売の強化に努めました。

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて、フランチャイズ契約に基づき「業務スーパー町屋店」及び「業務スーパー東初富店」を新たにオープンいたしました。また、株式会社コミュニティー京成において、収益拡大

を図るため「ファミリーマート柴又駅前店」等の4店舗を新たにオープンいたしました。

しかしながら、感染症の影響を受けた外出の自粛や、休業要請等を背景とした一部施設の営業一時休止等により、営業収益は611億8千5百万円（前期比10.4%減）となり、営業損失は1億8千8百万円（前期は営業利益3億8千9百万円）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業では、八千代市八千代台西の賃貸住宅等が稼働したほか、水戸市三の丸及び船橋市前原西の賃貸施設を取得いたしました。また、2021年度のオープンを目指し、墨田区江東橋と墨田区押上において、「京成リッチモンドホテル」2号店、3号店の工事を推進しております。

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ本八幡」を好評のうちに早期に全戸引き渡ししたほか、中高層住宅「サングランデ八王子」の引き渡しを開始いたしました。また、2021年度以降に引き渡し予定の中高層住宅「パークホームズ千葉」を販売いたしました。

以上の結果、営業収益は244億2千9百万円（前期比0.9%減）となりましたが、営業利益は84億9千2百万円（前期比0.5%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、京成ホテルミラマーレ、水戸京成ホテル及び京成リッチモンドホテル東京門前仲町において、テレワーク需要に対応するためのデイユースプランを販売いたしました。また、京成トラベルサービス株式会社において、感染症の状況を考慮した上で、京成線内を特別行路で運行する各種のイベント列車ツアーを実施したほか、沿線や京成グループの魅力を紹介する多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。このほか、株式会社イウォレ京成において、フランチャイズ契約を締結し「100時間カレーEX PRESS ららぽーと東京ベイ店」等の2店舗の営業を開始いたしました。

しかしながら、感染症の影響を受けた外出の自粛や、休業要請等を背景とした一部施設の営業一時休止等により、営業収益は67億1千6百万円（前期比36.2%減）となり、営業損失は20億6千3百万円（前期は営業損失1億4千万円）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や当社グループ外から受注している各種工事を実施いたしました。

しかしながら、営業収益は233億5千3百万円（前期比14.3%減）となり、営業利益は11億6千6百万円（前期比27.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末比50億1千8百万円（0.6%）減の9,006億9千8百万円となりました。これは、持分法適用会社株式の減少により「投資有価証券」が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比276億円（5.8%）増の5,046億5千3百万円となりました。これは、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比326億1千9百万円（7.6%）減の3,960億4千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により「利益剰余金」が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失に減価償却費等を調整した結果、92億8千2百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ422億4百万円の収入減となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により286億7千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ193億9千8百万円の支出減となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により214億9千8百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ22億2千5百万円増加し、289億円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響で依然として厳しい状況が続いており、足元では感染者数が再び増加傾向となるなど、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

従って、2022年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要なとなる内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき8円50銭（中間配当金を含む年間配当金は17円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で連結業績予想を算定することが困難なことから、未定としております。今後、次期の配当予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

内部留保資金につきましては、引き続き、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいりたい所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用しております。他の会計基準に関する情報収集を行っておりますが、現時点では、財務諸表作成に係るコスト・ベネフィット、同業他社との比較可能性を勘案し、従来から適用している日本基準を適用することが最も合理的と考えており、特段の環境変化がない限り、今後とも日本基準を適用する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,084	29,133
受取手形及び売掛金	22,129	21,515
分譲土地建物	6,861	6,938
商品	2,187	2,080
仕掛品	799	1,063
原材料及び貯蔵品	3,053	3,491
その他	11,940	15,347
貸倒引当金	△27	△25
流動資産合計	74,027	79,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	290,454	289,092
機械装置及び運搬具(純額)	24,978	26,783
土地	180,720	183,630
リース資産(純額)	38,635	36,587
建設仮勘定	37,272	39,591
その他(純額)	3,284	3,127
有形固定資産合計	575,345	578,812
無形固定資産		
リース資産	1,214	1,117
その他	10,683	12,316
無形固定資産合計	11,898	13,433
投資その他の資産		
投資有価証券	226,131	207,321
長期貸付金	371	304
繰延税金資産	13,534	16,876
その他	4,313	4,132
貸倒引当金	△145	△167
投資その他の資産合計	244,204	228,467
固定資産合計	831,448	820,713
繰延資産	239	438
資産合計	905,716	900,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,147	18,059
短期借入金	55,832	52,472
コマーシャル・ペーパー	16,000	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	6,442	6,609
未払法人税等	4,500	1,616
前受金	24,406	26,543
賞与引当金	3,409	3,382
役員賞与引当金	53	48
その他	33,273	34,499
流動負債合計	176,065	147,232
固定負債		
社債	50,450	90,450
長期借入金	128,276	149,109
鉄道・運輸機構長期未払金	46,518	43,541
リース債務	26,913	24,946
繰延税金負債	1,572	1,812
役員退職慰労引当金	358	332
退職給付に係る負債	35,600	35,889
その他	11,297	11,339
固定負債合計	300,987	357,421
負債合計	477,052	504,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,365	28,411
利益剰余金	350,556	317,899
自己株式	△5,532	△6,184
株主資本合計	410,192	376,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,390	3,075
繰延ヘッジ損益	16	30
退職給付に係る調整累計額	△1,570	△1,397
その他の包括利益累計額合計	837	1,708
非支配株主持分	17,634	17,406
純資産合計	428,664	396,044
負債純資産合計	905,716	900,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	274,796	207,761
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	207,148	189,096
販売費及び一般管理費	39,328	36,721
営業費合計	246,476	225,818
営業利益又は営業損失(△)	28,320	△18,056
営業外収益		
受取利息	247	236
受取配当金	428	298
雇用調整助成金	—	3,191
持分法による投資利益	13,950	—
雑収入	1,932	2,390
営業外収益合計	16,558	6,116
営業外費用		
支払利息	2,426	2,453
持分法による投資損失	—	16,993
雑支出	746	777
営業外費用合計	3,173	20,224
経常利益又は経常損失(△)	41,705	△32,165
特別利益		
工事負担金等受入額	695	965
固定資産売却益	16	864
受取保険金	264	33
負ののれん発生益	1,427	—
その他	0	—
特別利益合計	2,404	1,863
特別損失		
固定資産圧縮損	648	838
減損損失	441	491
固定資産除却損	973	373
臨時休業による損失	—	281
投資有価証券評価損	422	49
段階取得に係る差損	362	—
その他	303	—
特別損失合計	3,151	2,033
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	40,958	△32,335
法人税、住民税及び事業税	9,071	1,348
法人税等調整額	179	△3,383
法人税等合計	9,250	△2,034
当期純利益又は当期純損失(△)	31,707	△30,300
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,596	△10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	30,110	△30,289

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	31,707	△30,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△983	519
退職給付に係る調整額	△10	△253
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,435	631
その他の包括利益合計	△2,430	896
包括利益	29,276	△29,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,693	△29,418
非支配株主に係る包括利益	1,583	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,548	322,842	△2,050	386,144
当期変動額					
剰余金の配当			△3,083		△3,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,110		30,110
連結範囲の変動		44	631	△2,244	△1,568
連結子会社株式の 取得による持分の増減		30			30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		56			56
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			54		54
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社からの自己株 式の取得による増減		△315		△1,229	△1,545
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△183	27,713	△3,482	24,047
当期末残高	36,803	28,365	350,556	△5,532	410,192

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,730	—	△1,410	3,319	13,436	402,901
当期変動額						
剰余金の配当						△3,083
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,110
連結範囲の変動						△1,568
連結子会社株式の 取得による持分の増減						30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						56
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動						54
自己株式の取得						△0
連結子会社からの自己株 式の取得による増減						△1,545
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,339	16	△159	△2,482	4,197	1,714
当期変動額合計	△2,339	16	△159	△2,482	4,197	25,762
当期末残高	2,390	16	△1,570	837	17,634	428,664

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,365	350,556	△5,532	410,192
当期変動額					
剰余金の配当			△2,903		△2,903
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△30,289		△30,289
連結範囲の変動			513		513
連結子会社株式の 取得による持分の増減		29			29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		25			25
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			23		23
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社からの自己株 式の取得による増減		△8		△647	△655
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	△32,656	△651	△33,262
当期末残高	36,803	28,411	317,899	△6,184	376,930

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,390	16	△1,570	837	17,634	428,664
当期変動額						
剰余金の配当						△2,903
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△30,289
連結範囲の変動						513
連結子会社株式の 取得による持分の増減						29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						25
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動						23
自己株式の取得						△0
連結子会社からの自己株 式の取得による増減						△655
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	684	14	172	871	△227	643
当期変動額合計	684	14	172	871	△227	△32,619
当期末残高	3,075	30	△1,397	1,708	17,406	396,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	40,958	△32,335
減価償却費	29,085	30,240
減損損失	441	491
固定資産圧縮損	648	838
固定資産除却損	957	554
投資有価証券評価損益 (△は益)	422	49
受取利息及び受取配当金	△676	△535
支払利息	2,426	2,453
固定資産売却損益 (△は益)	△110	△885
持分法による投資損益 (△は益)	△13,950	16,993
雇用調整助成金	—	△3,191
負ののれん発生益	△1,427	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	362	—
工事負担金等受入額	△695	△965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	537	△618
その他	1,615	△2,351
小計	60,594	10,738
利息及び配当金の受取額	4,090	3,241
利息の支払額	△2,494	△2,400
雇用調整助成金の受取額	—	2,825
法人税等の支払額	△10,703	△5,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,487	9,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△47,303	△33,348
固定資産の売却による収入	116	2,518
工事負担金等受入による収入	3,294	2,103
投資有価証券の取得による支出	△1,171	△263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,338	—
事業譲受による支出	△1,698	△56
その他	22	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,076	△28,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△768	△2,499
長期借入れによる収入	23,850	30,767
長期借入金の返済による支出	△20,691	△10,785
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	16,000	△12,000
社債の発行による収入	—	39,775
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,911	△2,943
リース債務の返済による支出	△6,084	△6,968
配当金の支払額	△3,083	△2,903
その他	△720	△944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,411	21,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,000	2,103
現金及び現金同等物の期首残高	25,018	26,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,107	94
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	549	27
現金及び現金同等物の期末残高	26,675	28,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行う上での、新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により仮定の見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— 百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— 映画、ホテル、飲食業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両の整備、自動車車体の製造等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	160,449	67,728	18,441	7,547	15,902	4,727	274,796	—	274,796
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	640	593	6,206	2,976	11,343	5,250	27,010	△27,010	—
計	161,089	68,321	24,648	10,524	27,245	9,977	301,806	△27,010	274,796
セグメント利益又は損失(△)	17,921	389	8,446	△140	1,617	316	28,550	△230	28,320
セグメント資産	473,932	24,597	169,299	5,902	19,177	8,522	701,432	204,284	905,716
その他の項目									
減価償却費	24,222	786	3,786	231	57	93	29,176	△91	29,085
減損損失	81	110	58	190	—	—	441	—	441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,817	1,146	16,497	234	50	71	55,816	△495	55,320

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額250,089百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	104,216	60,739	19,248	5,446	13,375	4,735	207,761	—	207,761
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	426	446	5,180	1,270	9,977	3,629	20,930	△20,930	—
計	104,642	61,185	24,429	6,716	23,353	8,364	228,692	△20,930	207,761
セグメント利益又は損失(△)	△25,677	△188	8,492	△2,063	1,166	245	△18,025	△31	△18,056
セグメント資産	478,826	25,515	176,386	5,175	17,271	8,464	711,638	189,059	900,698
その他の項目									
減価償却費	25,090	841	4,053	199	57	88	30,330	△90	30,240
減損損失	102	152	9	227	—	—	491	—	491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,689	1,138	11,416	84	109	48	37,487	—	37,487

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額230,764百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,436.36 円	2,246.67 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	178.07 円	△179.65 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	30,110	△30,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	30,110	△30,289
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,095	168,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算補足説明資料

■連結損益計算書

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による減収額: **850億円**(前期: 58億円)
 (内訳: 鉄道事業380億円、バス事業240億円、タクシー事業100億円、流通業65億円、その他65億円)
 ・第3四半期まで回復基調も、緊急事態宣言再発出の影響により前回発表予想を下回る

単位: 百万円、%		2019通期 実績	2020通期 実績	増 減	率	(参考)	
						前回発表予想 (10月発表)	増 減
運輸業	営業収益	161,089	104,642	△ 56,446	△ 35.0	112,800	△ 8,157
	営業利益	17,921	△ 25,677	△ 43,598	-	△ 20,800	△ 4,877
流通業	営業収益	68,321	61,185	△ 7,135	△ 10.4	61,600	△ 414
	営業利益	389	△ 188	△ 578	-	△ 100	△ 88
不動産業	営業収益	24,648	24,429	△ 218	△ 0.9	25,300	△ 870
	営業利益	8,446	8,492	45	0.5	8,300	192
レジャー・サービス業	営業収益	10,524	6,716	△ 3,807	△ 36.2	6,700	16
	営業利益	△ 140	△ 2,063	△ 1,923	-	△ 2,100	36
建設業	営業収益	27,245	23,353	△ 3,892	△ 14.3	25,800	△ 2,446
	営業利益	1,617	1,166	△ 450	△ 27.8	800	366
その他の事業	営業収益	9,977	8,364	△ 1,613	△ 16.2	8,600	△ 235
	営業利益	316	245	△ 71	△ 22.5	200	45
小 計	営業収益	301,806	228,692	△ 73,114	△ 24.2	240,800	△ 12,107
	営業利益	28,550	△ 18,025	△ 46,576	-	△ 13,700	△ 4,325
連結修正	営業収益	△ 27,010	△ 20,930	6,079	-	△ 21,700	769
	営業利益	△ 230	△ 31	199	-	0	△ 31
連 結	営業収益	274,796	207,761	△ 67,034	△ 24.4	219,100	△ 11,338
	営業利益	28,320	△ 18,056	△ 46,377	-	△ 13,700	△ 4,356
営業外収益		16,558	6,116	△ 10,442	△ 63.1		
営業外費用		3,173	20,224	17,051	537.3		
経 常 利 益		41,705	△ 32,165	△ 73,870	-	△ 26,700	△ 5,465
特 別 利 益		2,404	1,863	△ 540	△ 22.5		
特 別 損 失		3,151	2,033	△ 1,118	△ 35.5		
税金等調整前当期純利益		40,958	△ 32,335	△ 73,293	-		
法 人 税	法人税等	9,071	1,348	△ 7,722	△ 85.1		
	同調整額	179	△ 3,383	△ 3,563	-		
	計	9,250	△ 2,034	△ 11,285	-		
当 期 純 利 益		31,707	△ 30,300	△ 62,007	-		
非支配株主に帰属する当期純利益		1,596	△ 10	△ 1,607	-		
親会社株主に帰属する当期純利益		30,110	△ 30,289	△ 60,400	-	△ 26,200	△ 4,089

営業外収益

雇用調整助成金	—	3,191	2,700
持分法による投資利益	13,950	—	—

営業外費用

持分法による投資損失	—	16,993	15,100
------------	---	---------------	--------

主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2019通期実績	2020通期実績	増減	率	(参考)	
						前回発表予想 (10月発表)	増減
鉄道事業	営業収益	82,424	49,627	△ 32,796	△39.8	54,400	△ 4,772
	営業利益	14,744	△ 11,985	△ 26,729	—	△ 8,300	△ 3,685
バス事業	営業収益	50,242	33,546	△ 16,695	△33.2	35,500	△ 1,953
	営業利益	2,939	△ 10,003	△ 12,943	—	△ 9,100	△ 903
タクシー事業	営業収益	28,422	21,467	△ 6,954	△24.5	22,900	△ 1,432
	営業利益	237	△ 3,688	△ 3,925	—	△ 3,400	△ 288
運輸業	営業収益	161,089	104,642	△ 56,446	△35.0	112,800	△ 8,157
	営業利益	17,921	△ 25,677	△ 43,598	—	△ 20,800	△ 4,877

[参考]鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2019通期実績	2020通期実績	増減	率	(参考)	
						前回発表予想 (10月発表)	増減
輸送人員	定期	173,808	132,427	△ 41,381	△23.8	140,353	△ 7,926
	定期外	119,014	76,287	△ 42,727	△35.9	82,788	△ 6,501
	うち成田空港発着	(21,717)	(6,816)	(△14,901)	(△68.6)	(10,042)	(△3,226)
	うち有料特急	(6,079)	(984)	(△5,095)	(△83.8)	(1,445)	(△461)
	計	292,822	208,714	△ 84,108	△28.7	223,141	△ 14,427
旅客運輸収入	定期	21,702	16,602	△ 5,100	△23.5	17,295	△ 693
	定期外	43,510	19,189	△ 24,321	△55.9	22,835	△ 3,646
	うち成田空港発着	(21,177)	(3,849)	(△17,328)	(△81.8)	(6,707)	(△2,858)
	うち有料特急	(5,843)	(698)	(△5,145)	(△88.1)	(1,190)	(△492)
	計	65,213	35,791	△ 29,421	△45.1	40,131	△ 4,340

(注)輸送人員:千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入:百万円未満を切り捨てて表示しております。

・流通業

単位:百万円、%		2019通期実績	2020通期実績	増減	率	(参考)	
						前回発表予想 (10月発表)	増減
ストア業	営業収益	37,425	35,325	△ 2,099	△5.6	35,300	25
	営業利益	245	289	43	17.9	300	△ 10
百貨店業	営業収益	25,351	21,276	△ 4,075	△16.1	21,600	△ 323
	営業利益	10	△ 381	△ 391	—	△ 300	△ 81
その他	営業収益	5,544	4,584	△ 960	△17.3	4,700	△ 115
	営業利益	133	△ 97	△ 230	—	△ 100	2
流通業	営業収益	68,321	61,185	△ 7,135	△10.4	61,600	△ 414
	営業利益	389	△ 188	△ 578	—	△ 100	△ 88

・不動産業

単位:百万円、%		2019通期実績	2020通期実績	増減	率	(参考)	
						前回発表予想 (10月発表)	増減
賃貸業	営業収益	13,786	14,682	896	6.5	14,600	82
	営業利益	7,235	7,937	702	9.7	8,000	△ 62
販売業	営業収益	6,585	6,140	△ 444	△6.7	7,100	△ 959
	営業利益	932	353	△ 578	△62.0	200	153
管理業	営業収益	4,276	3,606	△ 670	△15.7	3,600	6
	営業利益	279	200	△ 78	△28.1	100	100
不動産業	営業収益	24,648	24,429	△ 218	△0.9	25,300	△ 870
	営業利益	8,446	8,492	45	0.5	8,300	192

以上